

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金(令和3年度補正予算)実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **黒部市** (都道府県: **富山県**)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業		
区分	機運醸成の取組		
関連事業メニュー	2.2.7 その他優良事例の横展開事業の取組		
個別事業名	子育て支援アプリ情報配信サービス事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	660,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>・「第2次黒部市総合振興計画前期基本計画(2018年度~2022年度)基本方針4「健やかで笑顔あふれる、ぬくもりのあるまちづくり」の施策区分①「保健・医療の充実」⑤「子育て支援の充実」において、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を提供し、地域で安心して子どもを産み育てられる環境の整備を推進している。</p> <p>また、基本方針6「市民と行政がともに支えるまちづくり」の施策区分①「市内外との連携・交流の促進」において、本市で出会い、住み続けるための契機づくりを推進している。</p> <p>・「第2期黒部市総合戦略」(2020年度~2022年度)基本目標Ⅲ「結婚・出産・子育ての希望が叶う地域をつくる」の基本方針Ⅲ-①「結婚・出産・子育て環境の充実」のなかで男女の出会いから結婚・妊娠・出産・子育てまで切れ目のないさまざまな支援に取り組んでいる。</p> <p>・「第2期黒部市子ども・子育て支援事業計画」(2020年度~2024年度)地域や社会全体で子育てをサポートすることにより、子どもを安心して産み育て、子育てに喜びを感じることができる環境を整備するため、本計画を策定し、多岐にわたる子育て支援施策を推進している。</p> <p>・年少人口(0~14歳)については、2015年(平成27年)時点で5,213人と20年前の1995年(平成7年)と比較して1,525人の減、総人口に占める割合は2.8ポイントの減となっており、本サービスは子育て世代が子どもを安心して産み育て、子育てに喜びを感じることができる環境づくりの一環として位置付けられ、時代の流れに沿った大変有用なサービスであると考えられる。</p>		
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p>&lt;個別事業における現状と課題&gt;</p> <p>・昨今は、多様化する子育て家庭の様々なニーズに応える取組として、子育て世代にとって利用しやすい形での情報発信や相談しやすい環境整備が求められている。現在実施している子育て支援センター等での子育て相談・情報発信等は、専門的な相談・情報取得が可能であるものの、コロナ禍で人との接触がネックとなり、結果的に家庭に閉じこもってしまうケースも見受けられる。子育て支援センター等での相談・情報発信と本サービスを併用することで、各個人が必要な情報を必要な時に得ることができる。また、母子健康手帳と併用することで、成長の記録や予防接種の履歴、子育て支援教室などのスケジュールを、いつも持ち歩くスマートフォンに保存・管理が可能となる。このことにより、成長に合わせた切れ目のない支援施策を必要なタイミングで受け取ることが可能となり、本市の様々な子育て支援施策の普及啓発と利用促進を図る。</p> <p>&lt;課題への対応&gt;</p> <p>・子ども支援課、子育て支援センター、子育て支援室、利用者支援事業(保健センター)等での連携を図り、妊娠期から子育て期にわたるまでの幅広い情報を発信に努める。また、配慮が必要な世帯等を把握しながら、個別訪問や地域での見守り体制も継続的に実施する。</p> <p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>◆子育て情報の発信、電子母子手帳、成長記録、予防接種管理等</p> <p>妊娠・出産・子育てに関する情報をスマートフォンアプリで提供することにより、これまで以上に、必要な情報をタイムリーに提供できるほか、母子健康手帳と併用することで、成長の記録や予防接種の履歴、子育て支援教室などのスケジュールを、いつも持ち歩くスマートフォンに保存・管理が可能となる。</p> <p>◆提供するサービス内容</p> <p>①母子健康手帳補完機能(必要な情報を判別するための属性情報)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠中             <ul style="list-style-type: none"> <li>妊娠中の体重記録、妊婦検診・歯科検診の記録</li> </ul> </li> <li>・出産後             <ul style="list-style-type: none"> <li>予防接種や乳幼児健診の記録、子どもの身長体重などの成長記録</li> </ul> </li> </ul> <p>②地域の子育て情報機能</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・お知らせ(行政手続関係)             <ul style="list-style-type: none"> <li>市から利用者の登録児童の属性情報(年齢等)に応じたお知らせの配信</li> </ul> </li> <li>・お知らせ(講座・教室等)             <ul style="list-style-type: none"> <li>子育て支援センター等で開催されている講座等のお知らせの配信</li> </ul> </li> <li>・お知らせ(施設や当番医等)             <ul style="list-style-type: none"> <li>子育て支援施設の利用ガイドや当番医等を掲載</li> </ul> </li> </ul> <p>【次年度以降に向けた事業の方向性】</p> <p>利用実態、利用者の要望等を踏まえ、事業の改善を図りながら、継続的に実施する。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】</p> <p>西条市子育てモバイルサービス推進事業</p> <p>【事業実施にあたっての留意点】</p> <p>本事業の実施にあたっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。</p>		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率			1.48 (R4)
小学生以下のみの子どもがいる世帯のうち、第2子以降の子どもがいる世帯の割合	%		59.0 (R4)	56.2% (R1.12月)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.43 (R1)	
	婚姻件数	件	162 (R1)	
	婚姻率	%	4.0 (R1)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	予防接種の受診率(水痘)	%	90.0 (R4)	88.9 (R2)
	出生数に占めるアプリ導入率	%	75.0 (R4)	00.0 (R3)
	アプリの満足度	%	70.0 (R4)	00.0 (R3)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県子育て応援サイト「とみいくフレフレ」への掲載等により、県の協力を得て、事業周知に努めていく。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	市内32か所にある「赤ちゃんの駅※1」にチラシ配置を依頼し、事業周知を進める。 ※1 授乳やおむつ替えができるスペースが設けられた公共・民間施設で金融機関、商業施設、スーパー等も含まれる。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	有			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。